

報告

観光学の確立と新たな観光学教育の発展に向けて

Tourism as a Social Science and Tourism Education

山田良治*

YAMADA Yoshiharu

Tourism behavior is "free appreciation, creation and exchange activities involving moving to unusual spaces". By locating this in the essential recognition of human practical activity, we attempt to systemize tourism studies. Osaka University of Tourism's new curriculum, which embodies this, is structured from the two main perspectives of 'the ability to enjoy' and 'the ability to survive'. The aim is to foster empathy between people and to develop communication skills that will enable them to become more sophisticated as 'world citizens' and professionals. This is a challenge faced anywhere and anytime in today's service society, and tourism education is the best place to train these qualities.

キーワード：観光学(tourism studies)、観光学教育(tourism education)、楽しむ力 (the ability to enjoy)、生きぬく力(the ability to survive)、コミュニケーション(communication)

本稿は、2022 年 12 月 21 日に開催された、学校法人大阪観光大学新法人発足記念式典・シンポジウムに際して行われた記念シンポジウムにおける、「観光学の確立と新たな観光学教育」と題する講演の要旨とその補足説明の記録である。

1. 報告要旨

はじめに 『観光を科学する—観光学批判—』が目指したもの

(1) 科学の眼で人間・社会を見ることはなぜ必要か？

- ・理論か実践か：バブル時代の経験、「数式の美学」vs「現場百回」
- ・自然科学と社会科学の違い：「概念装置」でものを見る現象と本質、部分と全体 etc.

(2) なにをもって「確立」か？

- ・対象の「確立」と一定の自律的持続的発展を前提として、これに対する科学的認識＝「学」の発展
- ・「観光学」確立の困難
 - ①対象の限定の困難性：「非日常生活圏」における「鑑賞、知識、体験、活動、休養、参加、精神の鼓舞等、…人間の基本的欲求を充足するための行為」（「観光政策審議会答申」）
 - ②後発性：諸専門分野の「確立」（→閉鎖的学術コミュニティの発展＝蛸壺化）と学際的アプローチ→蛸壺化の打破を前提
 - ◎人文社会科学の諸専門分野を横断的に貫く普遍性から「学」を体系化
 - ⇒本質としての「対自的合目的関係運動」から現象としての観光行動を捉える
 - ⇒余暇観光を労働との関係において捉えることの重要性を示唆

(3) サービス労働における生産（創造）と消費（鑑賞）

- ・観光産業は世界最大のサービス産業：「ホスピタリティー」と「感情労働」を孕むサービス労働の典型をなす観光労働→問われるコミュニケーション力

*大阪観光大学観光学部/経済学

- ・コミュニケーション (相互伝達) の二つの側面
 - 伝達と受容、表現と認識
 - 概念 (→知性・科学) と形象 (→感性・芸術)
- ・コミュニケーション力のジェンダーギャップ
 - とくに日本の場合、男性の感性的貧困：“face to face”の女性 vs “shoulder to shoulder”の男性
 - 「世界一孤独な日本のオジサン」(岡本) に「コミュニケーション力」を求められ、彼らとコミュニケーションをしなければならない若者たち

(4) 観光教育の現代的課題：コミュニケーション力をいかに育てるか？

- ・コミュニケーションを介して生きることを楽しむ市民、コミュニケーションを介して生きぬく職業人
 - 「楽しむ力」(豊かな感性の創造) と「生きぬく力」(状況を見ぬき見通す科学的思考力の獲得)
- ・「文化鑑賞創造実践」の導入：文化・スポーツの鑑賞・創造・交流を通じて楽しむ感性を引き出し育て

2. 補足説明

(1) 観光学の確立をめぐる

世の中には様々な学問分野(「学」)があります。一般的には、科学的研究の対象とするものが何であるかで、それらは区別されています。それは例えば、社会学・経済学・心理学・人類学・医学・物理学・天文学等々です。

少し毛色が異なるのは、哲学です。広辞苑によると「物事を根本原理から統一的に把握・理解しようとする学問」、「諸科学の基礎づけを旨とする学問」、「世界・人生の根本原理を追求する学問」とあります。つまり、その対象はどれか特殊な領域というよりは、特殊な諸領域の関係性、それらに貫く「根本原理」ということであり、何らかの特殊な領域を対象としない、平たく言えば「物の見方・考え方」そのものを扱う学問分野であるということになります。

本報告のタイトルの前半は、「観光学の確立」です。この場合、観光学とは、特殊に観光現象を対象とする学問分野ということなので、対象の限定性を持っている限りでは他の諸領域と同様です。観光学が、一つの独自の学問分野として成立するためには、一つには、観光現象の独自性の認識が問われることとなります。これは、観光というものの定義と密接に関わります。いまひとつ、観光学のあり方に大きな影響を及ぼす事情があります。それは、非常に新しい学問領域であること、言い換えれば、多くの専門領域のそれなりの確立を前提とする後発性という独自の歴史性です。

1) 観光とはなにか？

観光学概論や観光学総論と銘打った書籍はたくさんあります。当然のことながら、その最初の部分では多くの場合「観光とはなにか」が書かれています。ここでは、教科書ではありませんが、政府の観光政策審議会答申(以下単に答申と略記)に書かれてある定義を手がかりにしましょう。答申は、まずレクリエーションを定義し、それを前提として観光に迫ります。

答申は、レクリエーションについて「鑑賞、知識、体験、活動、休養、参加、精神の鼓舞等、生活の変化を求める人間の基本的欲求を充足するための行為」と規定します。その上で、「日常生活圏を離れるかどうか」に、レクリエーションの中の観光の独自性を見いだしました。この定義は、観光というものに対する一般的な感覚とそれほど離れていないでしょう。しかし、少しつっこんで考えるといくつかの疑問が出てきます。

まず、「鑑賞、知識、体験、活動、休養、参加、精神の鼓舞等」という行為は、仕事(労働)の中でも多かれ少なかれ含まれている要素です。だとすると、その限りでは労働とレクリエーション活動との区別はなくなってしまいます。では、「生活の変化を求める人間の基本的欲求」という点はどうでしょうか？ここでも、労働の中でも変化は必要です。むしろ、近年になるほどたえず常に変化を求められるというのが実態でしょう。行為が同じであるにもかかわらず、なぜ、レクリエーションを労働から区別・差別化されているのでしょうか？

この記述から出てくる一つの含意は、労働の場では、「人間の基本的欲求」がしばしば抑圧・制約されていて、ここからの「変化」としてレクリエーションが捉えられているということです。極端な例ですが、同じハグという行為であっても、親愛の表現になる場合もあればセクハラになる場合もあります。この分水嶺は、自身の欲求

が自由意志に基づいて発露するかどうか。その意味で、ここでのキーワードは「自由」という概念です。

もう一つの論点は、日常か非日常かという問題です。毎日の生活が判で押したように同じなら、日常は壮大なマンネリズムの世界となります。程度の差はあれ、日常生活はこうした側面を持っています。しかし、そう見える日常の中でも、庭のバラが咲いたとかちよつとした変化に喜びを見いだすこともあれば、映画や TV ドラマ、あるいは通勤電車の中で読む小説の中に別の世界を見いだすことはしばしばあります。

しかし、答申の着目点は、「日常生活圏を離れるかどうか」ということです。「日常生活圏」とは異なる空間、つまり非日常空間という観点が入っています。とはいえ、実はこれも相対的です。交通手段が発達してくると、日常生活圏はかつてでは考えられないほどに拡張します。あるいは逆に、日常生活圏にあってもホールのような一つの特異空間は、音楽や演劇などを通じてしばしば感動にあふれた非日常空間として現れます。

こうした、普段とは異なる未知の自然空間や社会空間に入り込むという体験は、独自の魅力・意義があることも事実です。この点は、本学の新カリキュラムの前提としてまとめた拙著『観光を科学する』において検討しているので、そちらに譲り話しを進めます。

ちなみに、その本の中では、観光を「非日常空間への移動を伴う自由な鑑賞・創造・交流活動」と定義しています。その意味は基本的に上述の「答申」の定義と重なります。ここで、「鑑賞・創造・交流活動」という表現は、「消費・生産・コミュニケーション」と同義です。これらは、言うまでもなく人間の主体的な生命活動、言い換えれば実践活動そのものです。それは、本来的に答申の言う「人間の基本的欲求」に基づく活動に他なりません。

この「人間の基本的欲求」が自由に現れる場こそがレクリエーション活動であり、その象徴的な行為が観光とすることができます。したがって、これを対象とする観光学は、その限りで「人間の基本的欲求」の有り様を取り扱う学問分野ということになります。このことは、一つの専門分野として科学的探求の対象となるほどに、「自由な鑑賞・創造・交流活動」が大衆的に発展してきたという歴史段階に私達は生きているということを示しています。

2) 観光学の学際性

もう一つの論点である後発性に話しを進めましょう。「自由な鑑賞・創造・交流活動」の大衆的な発展というのが、本格的には 20 世紀の後半以降に顕在化した現象であることは、観光学というものが、近現代における人文社会諸科学の確立・発展の後に出てきたものであることを意味します。観光は「世界最大のサービス業」であることも示すように、観光の発展が社会の中核的領域として発展してくるに伴い、それぞれの専門的観点からも観光を対象とするようになります。観光をキーワードに多様な専門分野が接点を持つようになるに従って、ひとつの固有の領域として概念化されることは必然です。「人間の基本的欲求」には、この性格上人文社会科学のすべての分野が関わります。これらのひとつくくりとして台頭してくる観光学は、必然的に学際的なものとなります。どの教科書を見ても、各学問分野の陳列場の観を呈しているのはそのためです。

これが、サリー大学の Tribe 教授らのいう“Multi-discipline”です。彼を始めとして、少なくない研究者がここから脱出して“Inter-discipline”の確立を試みますが、私の見る限りうまくいきませんでした。それもそのはずです。「人間の基本的欲求」に基づく各種の実践活動は、人文社会科学一般に通底する限りで、一種蛸壺化してきた諸分野を前提としつつ、その蛸壺の壁を破らなければならないからです。そのためには、人類社会という樹木の枝葉を構成する各分野は、一つの幹に統合され、それとの関係に置いて自らの立ち位置を見極めなければなりません。流動化し多元化しつつある社会は、ますます他分野との関連において自分野を捉える必要性を生みますが、蛸壺化し専門用語で武装した閉鎖的な宇宙の中で育った研究者にとって、これは程度の差はあれ慣れ親しんできた固定観念の破壊を伴うものであり、至難の業です。

ところが普遍的であるとともに後発的な観光学の場合は、そもそも学際的なものとならざるを得ず、守るべき閉鎖性と独自の discipline がありません。一方で、諸分野の関係性をどうみるかは、観光学教育研究の実践が常に要求する基本課題となります。実は、これは前述のように現代社会経済の発展そのものが要求する課題なのですが、図らずも観光学は、以上のような立ち位置の中で、“Inter-discipline”の確立をそもそもの課題として成立してくる運命にあります。

かくして、上述の拙著では枝葉としての観光行動を「非日常空間への移動を伴う自由な鑑賞・創造・交流活動」としておさえた上で、一方で「人間の基本的欲求」に基づく幹としての実践活動の本質を「自由かつ対的な合目的関係運動」として把握し、この中に観光を位置づけることで、観光学の体系化を試みています。この方法が正当かどうかは観光をめぐる社会的実践の中で検証されていくと考えられますが、ともあれ、管見の限り、日本国内に限らず世界的に見てもほとんど唯一の“Inter-discipline”化の試みであると見ています。

(2) 観光学教育のあり方をめぐって

1) 「楽しむ力」と「生きぬく力」

このように観光学を捉えることから、これをどう教育に反映するかという課題が自ずから浮かび上がります。一つは、「人間の基本的欲求」としての「鑑賞・創造・交流活動」する力をいかに高めるかという点です。何らかの欲求があり、それが満たされた時に、人は楽しさを感じることができます。したがって、この種の資質を本学では「楽しむ力」と表現しています。このこと自体は、ある意味では分野を問わず当てはまります。しかし、観光者の多くは普通の市民ですから、ここでの主体は市民であり、その限りで職業的プロフェッショナルというよりは、何よりも市民的資質の成熟・高度化が目標です。グローバル化した今日では、それはすなわち「世界市民」としての高度化です。

一方で、現代社会では、労働の場で登場する「鑑賞・創造・交流活動」は、それらを通じて所得を得なければならない活動として行われます。そこでは、生活場面で現れる観光と異なり競争原理が支配しており、常にこれと対峙しなければならないという現実があります。「楽しむ力」というよりは、厳しい現実を「生きぬく力」が必要となります。他者の楽しみを実現する供給者の役割を担うためには、観光の機会と場を提供する専門的な力を身につけなければなりません。

本学の新たなカリキュラムは、その骨格として、この「楽しむ力」と「生きぬく力」の2種類の科目群から構成されています。それは、このような関係において、本学が掲げる観光学の体系性から論理必然的に導き出される教育体系となります。

2) コミュニケーション力と観光学教育

ところで、観光の大衆的発展は、工業化社会からサービス経済社会への、社会それ自体の大きな構造変化と併走しています。簡単に言えば、仕事がモノ相手からヒト相手へと、肉体的労働から精神的労働へと大きくシフトしてきたことです。企業が就活学生たちにもっとも求める資質が、圧倒的にコミュニケーション力であるという事実がこれを示しています。

モノづくりは言わば技術力の世界ですので、より価値のある物質的財貨としての商品を作り出すことに関わる知識の有無と発想が重視されます。これに対して、現代では非物質的な知的・精神的生産が比重を高めてきました。同時に、様々な対人サービスが主流になってきました。とくにサービス労働をイメージすればわかることですが、ここでは一定の専門性を前提としつつも、流動的な現場の課題に柔軟に対応できる汎用的な力（いわゆるジェネリック・スキル）が必要であり、他者との円滑なコミュニケーションを実現する力が求められるようになります。もちろん、一定の知性・学力を前提してのことですが、むしろ、豊かな感性と人間的な魅力が生み出す人間関係力とでもいうべき資質が大きな役割を演じることとなります。

「鑑賞・創造・交流活動」において、働きかける相手が物から人へシフトする訳ですから、それだけコミュニケーション力が大きな役割を演じることとなります。このプロセスが円滑に進めばいいのですが、社会的な格差と分断の拡大がコミュニケーションをしばしば阻害します。平田オリザ氏の著書のタイトルで言えば、「わかり合えない」状態です。社会的に見ると、国際的な異文化ギャップ、ジェネレーションギャップ、ジェンダーギャップなど多様ですが、一応一括して異文化ギャップと捉えておきましょう。人と人とが「わかりあえない」こと自体はずっと昔から存在してきましたが、現代の特質はこれらが、異文化ギャップの日常化として社会的に顕在化しているという点にあります。

異文化ギャップの中でも、ここでは異なる国や地域間の異文化ギャップを取り上げてみましょう。もともと文

化は、国によって地域によって、無限に多様です。しかし、今日ほど異文化交流の必要性が言われる時代はありませんでした。

こうした多様化が顕在化している背景には、実はグローバル化の中で言わば人類としての同質化・普遍化が進んでいることがあります。多様化と普遍化はそれ自体としては正反対の現象ですが、実はメダルの表裏の関係にあります。同じ人間としての本質的な同質性・普遍性の意識が言わば肌感覚で強まると、その反面としての同じであるが故の「違い」が浮き彫りになります。「わかりあえないこと」自体が問題とならなかった時代とは異なり、ギャップが顕在化し違いを「わかりあう」ことが必要かつ実践的な課題となります。「わかりあえる」力の基盤は、「世界市民」としての同質性であり、そういうものとしてのアイデンティティーです。知識ではみな同じ人間・人類だとわかっていても、それだけでは不十分であり、様々な交流の経験を通じて醸成される同じ人間として共感しあう感性・共感力が必要です。この点で、留学生が3分の2を占めるという本学の状況は、異文化交流の日常化を実現する上で、極めて有利な学習環境となっていると言えます。

ともあれ、コミュニケーションギャップがこうして広範に生じる中で、私達はそれを乗り越えて集団的・組織的に物事を進めていかねばなりません。基本的にはギャップを緩和・克服しつつ主体的に協働するか、むりやり上意下達(下から見れば面従腹背)で動くかです。この矛盾から目を背けず、円満かつ効率的に組織運営を行っていかうとする中でコミュニケーション力が問われるということになります。

平田氏は、「わかりあえない」経験を積み重ねる中で「わかりあえる」力をつけることの大切さを指摘されています。それは全くその通りで、そうした実践の積み重ねこそが必要不可欠と言えます。言わば失敗の経験から学ぶということなのです。

同時に、成功体験から学ぶことも同様に重要でしょう。本学では、上述の主体的で自由な「鑑賞・創造・交流」活動を共に楽しむことを通じて、人と人との共感力を育み、「世界市民」及び職業人としての高度化を図ろうとしています。ホスピタリティーや感情労働の問題は今日のサービス社会ではいつでもどこでも直面する問題ですが、観光の世界ではとくにあてはまります。その意味で、コミュニケーション力を養う上で、観光学教育は観光の先端性と汎用性を自覚し、鍛える絶好の場ということが出来ます。

(3)「観光大学」であることが要請する課題

1)研究：学会で通説を批判し、教室で情熱を語ろう！

大学名に「観光」を掲げる以上、観光学研究においてリーダーシップをとることは不可欠です。そのための方策として、昨年度より「観光を見る眼」を基本コンセプトとするブックレット・シリーズの発刊が企画されました。私が担当した創刊号『観光を科学するー観光学批判』は、言わば観光学原論の土台構築を意図したものです。昨年度は、第2号として小野教授執筆の『庭園と観光』がこれに続きました。学会や紀要での研究発表ももちろん重要ですが、広く一般読者が対象に含まれてくる可能性がある点で、広報的にはやはり市販の学術書刊行の意義は特別に大きいものがあります。これらに続く刊行が期待されますが、残念ながら今年度はまだ出ていません。教員の皆さんの奮起を期待します。

しかし、「観光学」研究と言っても、本学に限らず観光学プロパーの研究者は非常に少数で、現実には多様な専門分野の教員から組織は構成されています。程度の差はあれ観光に直接関係しない研究活動も当然存在しますし、それはそれで本籍にあたる分野で研究成果をあげていただくことは当然期待されます。ただその際も、現住所が観光大学・観光学部である以上、本学が目指している観光学とはなにかという点の認識を共有し、ご自身の研究活動がそれとどう関わるのか、という視点を持ちつつ研究活動を進めていただきたいと思います。

この間、折に触れて批判的精神の養成を強調してきましたが、重ねて言えばこれは研究者の基本です。いずれにせよ、「学会で通説に従い、教室で自説を語る」のではなく、「学会で通説を批判し、教室で情熱を語る」気概で教育研究活動を進めましょう。

2) 学生教育：座学とフィールドワークは車の両輪

今年度から始まった新カリキュラムをいかに実体化するかが問われます。とくに後期から開講された「文化鑑

賞創造実践」は、直接「楽しむ力」に向けた起動力の発揮を意図した中心科目です。人間としての共感力を強化することにより、「世界市民」としての成長を目指す上でその起点となる科目群です。

ここでは、教員自身の「楽しむ力」がその前提として必要となりますし、それをいかに学生に伝達するかという点での情熱と教育的力量が問われます。いま担当教員に頑張っていたいただいているわけですが、いずれにせよ年度末にはその成果と課題の検証が必要です。

これと併行・連動して「生きぬく力」を養成するための教育を進めようとしています。これは、観光の専門性を育てることに軸足を置いて、サービス経済・「知識社会」を生きぬく職業人としての発達を目指すものです。ここでも、来年度から「地域連携実践」等の新たな実践科目が始まります。座学・リテラシーの強化とフィールドワークの連携が目指されます。

ちなみに、座学とフィールドワークは学習活動における車の両輪の関係にあります。しかし、教育の歴史を振り返ると、全体として座学中心からフィールドワーク中心へとシフトしてきました。Project based learning (PBL) の重視もまた、こうした傾向を示すものです。

大学教育が研究活動と不可分であるという観点からこの流れを教員のタイプとして見ると、理論や基礎研究が脆弱化し、現実社会と直結したフィールドワークを中心とする教員が増加するという傾向と連動しています。社会人キャリアの経験を持つ人たちからのいわゆる実務型教員の登用も、こうした傾向を補完するものです。

なぜこうした変化が生じたのかという点は、それ自体としては一つの重要かつ興味深い論点です。ここでは深入りを避け 1 点だけ指摘しておけば、一つには、経済競争激化の中で企業の収益力が傾向的に低下してきた結果、企業内教育の余裕がなくなり、即戦力を求める方向で大学教育への依存傾向が強まってきたことがその背景にあります。同時に、このプロセスは、サービス経済・「知識社会」化でもあり、労働力への期待が上述のように何よりもコミュニケーション力という汎用的なものとなったことで、程度の差はあれ専門性を超えて、大学教育一般で対応可能な課題として現れてきたという事情が関わっています。

ここでは、自然科学も含めて理論・基礎研究と実践・応用研究、したがってまた、これを反映した座学的教育と実践型教育は共に必要であり、教育組織全体としてみると、この両方のバランス・連携が必要であることを確認しておきたいと思います。

3) 社会貢献・産学連携の推進

「象牙の塔」として揶揄された閉鎖的な大学社会が、積極的に社会と関わることを求められるようになってから相当の年月が経過しています。もちろん、「象牙の塔」であったとしても社会に有用な人材を供給してきた限りでは、その社会的貢献は小さくありません。しかし、今日の社会貢献は、研究教育活動が、かつてとは異なり、広く社会と直接つながり具体的に役に立つことが求められるようになりました。エフォートの割合に差はあるとしても、教育・研究・管理業務に社会貢献を加えた 4 分野が、教員の 4 大ミッションとなりました。貢献の対象は、国や自治体（いわゆる官）や民間事業体などです。

バブル経済が崩壊して 1990 年代に入ると、グローバル化が顕著となる一方で、国内経済は不良債権の圧迫の中で「失われた 10 年」といわれるような経済的困難に直面しました。とくに東京一極集中の対極で、地方都市や中山間地は存亡が問われるような社会経済的な危機の時代を迎えました。そうした危機への対応として広く台頭したのが、いわゆる観光まちづくりです。このベクトルはまもなく国策としての「観光立国」政策につながっていきます。

地方自治体もまちづくりの推進に努めますが、財政困難を抱える中で住民や関係する NPO のパワーの活用、彼らとの協働がそれまで以上に不可欠となりました。その上の統治主体である国家機構も含めて、大学や各種研究機関に在籍する研究者に、「専門家」「学識経験者」等として各種審議会や委員会への参加要請が日常茶飯事になります。こうした動きが、大学の社会貢献や地域貢献と言われるものの、ひとつの典型的なイメージです。

IPS 細胞の発見がすべての臓器に応用できることが示すように、基礎的・理論的研究は、基礎的であればあるほど特殊性を超えた普遍性を発揮します。公的機関や産業界はしばしば、自分たちでは持ち合わせていない専門

性を大学教員等の「専門家」に求めています。産官学連携の、典型的なあり方とっていいでしょう。

現実には基礎研究にとどまらず実践的な研究にも様々なニーズがありますし、多様な分野の教員が多様な形で産官学連携活動に関わっているのが実態だと思います。現代社会における観光の先端的意義を想起すれば、社会貢献・産官学連携において「観光大学」が果たすべき役割は、大きくなることはあってもその逆はないと考えられます。

【補足説明】

収録に際して、シンポジウム当日配布の資料に若干の修正を加えている。